

ポーランド

Republic of Poland

- ①人口：3,814万人（2008年末）
- ②面積：32万2,575km²
- ③1人当たりGDP：1万3,799米ドル
(2008年)

	2006年	2007年	2008年
④実質GDP成長率（%）	6.2	6.8	4.9
⑤貿易収支（米ドル）	△70億600万	△170億5,700万	△243億7,700万
⑥経常収支（米ドル）	△93億9,400万	△201億	△290億2,900万
⑦外貨準備高（米ドル）	463億7,110万	629億6,680万	593億560万
⑧対外債務残高（米ドル）	1,696億3,600万	2,330億7,500万	2,420億5,700万
⑨為替レート（1米ドルにつき、ズロチ、期中平均）	3.1032	2.7680	2.4092

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース

〔出所〕①②④⑤：ポーランド中央統計局（GUS）、③⑦⑨：IMF、⑥⑧：ポーランド国立銀行（NBP）

2008年のポーランドの実質GDP成長率は、4.9%と前年より鈍化した。金融危機に伴う世界的な景気後退のため、設備投資や輸出など企業活動が年後半に停滞した。貿易は、輸出入ともに前年比で大幅に増加し過去最高を記録したが、貿易赤字は拡大している。対内直接投資額は減少し、新規案件より既進出企業による追加投資の事例が目立った。対日貿易では、日本企業の生産体制が整った薄型テレビ関連部品の輸入が大きく伸びた。日本企業の投資分野は、製造業に限らず、販売やサービスの拡充、環境関連プロジェクトなど幅が広がりつつある。

■国内経済は年後半に減速

2008年のポーランドの実質GDP成長率は4.9%で、前年の6.8%から鈍化した。GDPの約6割を占める個人消費は前年比5.4%増と前年の伸び率（4.9%）を上回り経済成長を牽引した。一方で、総固定資本形成が8.1%増と前年の17.6%増から大きく減少した。輸出も7.2%と伸び率が縮小した。四半期ごとにみると、実質GDP成長率は前年同期比6.1%→5.9%→5.0%→2.9%と年後半の減速傾向が明らかだ。特に総固定資本形成は、第1、第2四半期はそれぞれ前年同期比15.7%増、14.6%増と高い伸びを維持していたが、企業活動が停滞した第3、4四半期は3.5%増、4.6%増と急速に冷え込んだ。輸出も第4四半期には0.7%減を記録した。また、労働需給のひっ迫により年初から2ケタ増を続けてきた賃金上昇率は、2008年11月に失業率が上昇に転じたことで、1月の11.7%から12月には5.6%にまで落ち込んでいる。

2009年の経済も減速が続く見通しだ。ポーランド国立銀行（NBP）は2008年11月から5カ月連続で金利を引き下げたほか、政府は2008年12月に予算総額913億ズロチにおよぶ景気支援策を発表した。2009年1月には個人所得税率の引き下げなどを実施している。

■輸出・輸入ともに過去最高を記録

2008年の貿易（通関ベース、暫定値）は、輸出が前年比22.2%増の1,695億3,700万ドル、輸入が25.5%増の2,060億7,500万ドルとなり、輸出入とも前年に続き過去最高を更新した。貿易赤字は365億3,800万ドルに拡大したが、

EU27向け貿易は45億4,700万ドルの黒字となっている。

ポーランド中央統計局（GUS）は、2008年の貿易総額（暫定値）は発表しているが、主要品目別、国・地域別の詳細を発表していない（2009年5月現在）。従って、以下は入手可能な2008年第1～3四半期（1～9月）のデータに基づいて記述する。この期間の輸出は前年同期比33.9%増の1,336億5,500万ドル、輸入は36.6%増の1,598億5,700万ドルだった。貿易赤字は前年に引き続き拡大している。

輸出を品目別にみると、全体の41.5%を占める機械類・輸送用機器が、前年同期比38.6%増と大きく増加した。特に輸送用機器（276億7,100万ドル）は37.4%増加し、輸出全体の約2割を占めている。2008年の自動車の国内生産台数は99万台（前年比14.0%増）で、うち96.9%が輸出されている。2008年はフィアットの生産が増えており、前年比36.2%増の49万台と国内生産のほぼ半分を占めた。2007年にモデルチェンジした「500」に加え、2008年にはフォードと共同開発した新型「Ka」をティヒ事業所で生産開始したことが背景にある。電子・光学機器（構成比13.3%）は45.4%増加した。2008年1月にデルのウッジ事業所が稼働を開始しており、コンピュータ国内生産台数は314万台と前年の23万台から大幅に増加した。

輸出を国・地域別にみると、輸出全体の77.4%を占めるEU27向けが前年同期比30.6%増加した。最大の輸出相手国はドイツで、全体の24.9%を占めている。ドイツ向けは、自動車・同部品、エンジンなどのほか、家具、鉄鋼製品のシェアが大きい。また、テレビ、ディスプレーモジュール、コンピュータなども急増している。フラン

ス向けは、テレビ、自動車・同部品、銅を中心に35.6%増加し、第2の輸出相手国となった。中・東欧では、チェコ向けが電力、石炭などの鉱物性燃料や鉄鋼を中心に34.5%増加している。EU域外では、ロシア向けが貨物自動車、乗用車用車体をはじめとする自動車分野を中心に59.2%増と大きく伸びた。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である機械類・輸送用機器が前年同期比35.8%増加した。このうち、輸送用機器は211億9,900万ドルで38.9%増加している。90%以上を輸入車で占める新車販売台数が32万台と前年比で約3万台増加したほか、中古車の輸入台数も110万台と11万台増加するなど、乗用車市場の拡大が輸送用機器の輸入拡大に寄与している。また伸び率では、鉱物性燃料が74.7%と目立つ。2008年前半に原油価格が高騰した影響から、輸入額も大幅に増加した。

表1 ポーランドの主要品目別輸出入 <通関ベース>

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年(1~9月)		2007年		2008年(1~9月)		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
機械類・輸送用機器	56,774	55,510	41.5	38.6	58,445	56,170	35.1	35.8	
原 料 別 製 品	32,136	30,223	22.6	27.4	34,709	30,847	19.3	20.4	
その他の工業製品	18,030	16,290	12.2	25.0	21,290	20,996	13.1	34.7	
食 料 品 ・ 動 物	11,677	10,797	8.1	29.0	16,352	19,414	12.1	74.7	
化 学 製 品	10,194	10,470	7.8	42.0	14,131	13,744	8.6	39.6	
鉱 物 性 燃 料	5,275	5,647	4.2	48.8	8,687	8,641	5.4	41.1	
原 材 料 (非燃 料)	3,200	3,167	2.4	32.5	4,910	4,962	3.1	40.1	
飲 料 ・ た ば こ	1,158	1,227	0.9	45.9	949	706	0.4	14.1	
動 植 物 性 油 脂	277	234	0.2	19.2	493	587	0.4	78.8	
合 計	138,785	133,655	100.0	33.9	合 計	164,172	159,857	100.0	36.6

[注] 表2とも、伸び率は前年同期（2007年1~9月）比、2007年は通年データ。

[出所] 表2、4とも、ポーランド中央統計局（GUS）。

表2 ポーランドの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年(1~9月)		2007年		2008年(1~9月)		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
E U 27	109,367	103,387	77.4	30.6	E U 27	105,226	99,106	62.0	30.6
ユ 一 口 圏	72,428	68,210	51.0	29.7	ユ 一 口 �国籍	79,871	75,436	47.2	31.0
ド イ ツ	35,901	33,249	24.9	27.1	ド イ ツ	39,435	37,215	23.3	30.5
フ ラ ン ス	8,443	8,310	6.2	35.6	イ タ リ ア	11,236	10,206	6.4	25.6
イ タ リ ア	9,152	8,135	6.1	24.0	フ ラ ン ス	8,380	7,694	4.8	27.8
オ ラ ン ダ	5,302	5,168	3.9	33.5	オ ラ ン ダ	5,602	5,280	3.3	31.4
ペ ル ギ ー	3,722	3,481	2.6	26.0	ペ ル ギ ー	4,153	3,889	2.4	28.7
非 ユ 一 口 圏	36,938	35,178	26.3	32.5	非 ユ 一 口 圏	25,355	23,669	14.8	29.4
英 国	8,238	7,578	5.7	27.2	チ エ コ	5,674	5,842	3.7	41.8
チ エ コ	7,684	7,465	5.6	34.5	英 国	5,107	4,344	2.7	19.2
ス ウ ェ ー デ ン	4,465	4,235	3.2	33.2	ス ウ ェ ー デ ン	3,622	3,208	2.0	22.1
ハ ン ガ リ ー	4,034	3,809	2.8	31.7	ハ ン ガ リ ー	3,450	2,960	1.9	17.1
ロ シ ア	6,432	7,139	5.3	59.2	ロ シ ア	14,353	16,253	10.2	65.0
ウ ク ラ イ ナ	5,511	5,321	4.0	39.2	中 国	11,753	12,082	7.6	49.9
米 国	2,056	1,909	1.4	25.1	韓 国	3,856	3,828	2.4	50.7
中 国	986	1,025	0.8	44.8	米 国	3,463	3,387	2.1	37.9
日 本	295	309	0.2	45.5	日 本	3,171	3,112	1.9	39.9
韓 国	287	235	0.2	18.3	ウ ク ラ イ ナ	1,694	1,902	1.2	50.0
合 計	138,785	133,655	100.0	33.9	合 計	164,172	159,857	100.0	36.6

年（229億5,900万ドル）から28.0%落ち込んだ。四半期ごとにみると、第1～第3四半期は40億～50億ドルと高い水準を維持していたが、第4四半期は19億ドルにとどまった。

ポーランド情報・外国投資庁（PAIIZ）によると、同庁が2008年に支援したプロジェクトは56件で、投資額は149億ユーロ、15万2,000人の雇用を創出した。国別では、米国12件、ドイツ6件、日本5件と続く。製造業では自動車が13件、電気・電子4件、非製造業ではビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）が21件、研究開発（R&D）拠点が4件となっている。

製造業では、既に進出している企業が追加投資をする事例が目立った。モンディ（製紙、英・南ア）は2008年1月、北部シフィエチェ事業所に3億500万ユーロを投資して最新設備の導入計画を発表。キャドバリー（英）は、ヴロツワフ近郊に国内3カ所目となる生産拠点を完成、2009年にチューイングガムの生産を開始した。さらに同社は、国内3拠点に2億5,000万ユーロを追加投資する計画を発表した。P&G（米）は2008年2月、中部ウッジでスキンケア商品「オレイ」の生産拠点建設を開始した。投資額は5,000万ドルで、同社にとって欧州最大のスキンケア商品の生産拠点となる。2009年の操業開始を予定しており、欧州、中東、アフリカ地域向けに供給する。同社の既存の2事業所では、おむつ「パンパース」を34カ国・地域に輸出しているほか、かみそり「ジレット」を、日本を含む71カ国・地域に輸出している。ジェイビル（米）は4月、北部クフィジンで3カ所目となる薄型テレビ委託生産拠点の稼働を開始した。500人を新たに雇用するとしている。ABB（スイス）は9月、ウッジに6,200万ズロチを投資して電気モーターの生産拠点の設立を開始した。2009年上半期の操業開始を予定している。ABBは国内4拠点で2,300人を雇用しているほか、R&D拠点も構えている。

BPO分野では、多言語能力、専門知識を備えた豊富な人材に着目し、UBS（スイス、金融）が南部クラクフに財務サービスセンターを開設した。ステイトストリート（米、会計）はクラクフ拠点の拡張を、サイバーネット・スラッシュサポート（インド、ITサービス）は南西部ヴロツワフに技術サービス拠点の設立を発表している。

R&D分野では、通信ソフトサービスのテルコーディア（米）が、2008年6月に西部ポズナンのアダム・ミツ

表3 ポーランドの対内・対外直接投資＜ネット、フロー＞

（単位：100万ドル）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
対内直接投資	12,716	10,309	19,876	22,959	16,533
対外直接投資	955	3,358	9,149	4,983	3,582

[出所] ポーランド国立銀行（NBP）。

キエビッチ大学内に研究所を設立した。経済、科学、工学の人材を活用した応用技術の開発に取り組むとしている。10月にはIBM（米）が3,000万ドルを投資して北部グダンスクに経営管理システムに関するR&Dセンターを設立した。同社はワルシャワにもネットワーク管理に関するR&Dセンターを設立している。ユニリーバ（英・オランダ）は2009年2月、ポズナンに1,600万ユーロを投資して、スープやソースなど液体加工食品のR&Dセンターを設立した。同社にとって世界で9拠点目となる「センター・オブ・エクセレンス（中核的研究機関）」として位置付けており、世界最先端の設備をそろえ、13カ国から65人の研究者を集めている。

2009年に入り、世界的な景気後退を受けて企業が生産コストなど経費削減に努める中で、ポーランドに生産を集約する動きも出てきた。デルは2009年4月以降、1,900人を雇用しているリメリック事業所（アイルランド）でのコンピュータの生産を2010年1月までに段階的に国内のウツジへ移管する。インデシット（イタリア）も2009年3月、英国（ウェールズ）のボデルウィザン事業所に加え、食器洗い機を生産するトリノ事業所を閉鎖し、中部ラドムスコの事業所に一本化する方針を発表した。

2008年の対外直接投資額は、35億8,200万ドルにとどまった。金額は2年連続で減少したが、海外で活発に事業を展開する事例は少なくない。カンパック（金属）は4,000万ポンドを投資し、飲料用アルミニウム缶の生産拠点を英国に設立した。同社は2008年から2009年にかけて、ウクライナ、アラブ首長国連邦（UAE）の各事業所への追加投資、エジプトでの事業拠点設立など積極投資を続けている。バルリネク（木材加工）は2008年1月にルーマニアのディアナフォレストの株式99.9%を2,300万ユーロで買収。生産能力拡張のため、今後8,000万ズロチの追加投資を予定している。ツエルサニット（窯業）は2008年にウクライナ事業所を設立したほか、ルーマニア事業所への追加投資を実施した。ウクライナ事業所には2009年に1,800万ユーロを追加投資して、衛生陶器の生産能力を拡大する予定だ。

■電気機器の対日貿易が拡大

2008年第1～3四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比45.5%増の3億905万ドル、輸入が33.9%増の31億1,150万ドルとなった。貿易赤字は28億245万ドルと大幅な入超が続いている。日本はポーランドにとって中国、ロシア、ドイツ、韓国に次ぐ貿易赤字相手国となった。

輸出を品目別にみると、自動車・同部品が全体の35.0%を占めている。パワーステアリングが最大の輸出品目で（構成比16.7%）、ギアボックス、車両用緩衝装置が主な

表4 ポーランドの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 1,000 ドル, %)

	輸 出 (FOB)			輸 入 (CIF)		
	2007年		2008年(1~9月)	2007年		2008年(1~9月)
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
自動車・同部品	101,063	108,068	35.0	電気機器・同部品	756,645	880,992 28.3
電気機器・同部品	11,617	34,573	11.2	機械類・同部品	763,620	812,344 26.1
化学生工業製品	29,330	30,429	9.8	自動車・同部品	667,308	638,713 20.5
機械類・同部品	23,852	24,215	7.8	光学機器、精密機器等・同部品	512,303	490,335 15.8
衛生器具・工具類	18,405	19,325	6.3	プラスチック製品	74,255	73,622 2.4
家 具 類	10,093	14,023	4.5	鉄 鋼 製 品	71,188	66,871 2.1
肉 類	15,904	12,901	4.2	ゴ ム 製 品	66,263	55,560 1.8
鉄 鋼 製 品	11,694	7,094	2.3	鉄 鋼	35,304	46,732 1.5
動物性製品	7,240	6,731	2.2	写 真 用 等 材 料	25,850	24,536 0.8
光学機器、精密機器等・同部品	5,458	6,609	2.1	衛 生 機 器 ・ 工 具 類	19,746	22,602 0.7
合 計	294,565	309,052	100.0	合 計	3,171,156	3,111,504 100.0

品目となっている。次いで多かったのは電気機器・同部品で、構成比は11.2%になった。

輸入を品目別にみると、電気機器・同部品（構成比28.3%）、機械類・同部品（26.1%）、自動車・同部品（20.5%）の順に多い。電気機器・同部品では、ディスプレーモジュールが急増し、最大の輸入品目（構成比8.4%）となった。液晶デバイス（7.4%）も大幅に増加し、テレビ関連部品は対日輸入の主要品目になっている。2007年よりシャープ、オリオン電機、船井電機、東芝が薄型テレビの生産を開始しており、生産の立ち上げ・本格化に伴い、関連部品の取引が活発化したことが要因として考えられる。また、国内の消費市場の拡大を受け、デジタルカメラ、ビデオカメラの輸入も伸びている。自動車・同部品ではエンジン部品、ギアボックスなどが伸びた。

■ 日系製造業の進出は鈍化

ジェトロ・ワルシャワ事務所調べによると、2008年12月末時点での進出日系企業数は245社（法人登記ベース、販売法人、支店・駐在員事務所含む）と、2007年末から18社増加した。単年の増加数としては、前年（36社増加）からは大きく減少している。

製造業では、トヨタ紡織とアイシン精機が2008年12月、自動車産業が集積する南西部ノボグロジェツエに自動車用シートフレーム、シートカバーの生産会社を合併で設立した。欧州のグループ企業に納入し、域内での最適生産・最適物流の強化を図るとしている。投資額は3,000万ユーロで、2011年に生産を開始する予定である。ペんてるは7月に北部ビドゴシュチで油性ボールペンの生産を開始した。同社はフランスに生産拠点があるが、分業を推し進め、コスト削減によりロシア・東欧を含む欧州全域での販売を強化する。既進出企業の追加投資としては、2006年からクラクフ近郊にて車載モーターを生産する日本電産が、2,000万ユーロを投資して国内2カ所

目の事業所を設立、11月に生産を開始した。

BPO分野では、富士通サービスが2009年2月から拠点のウッジ事業所での業務を拡張した。同社のリスボン拠点と同様、16言語でのサポート業務を展開する。消費市場に着目した動きとしては、ソニー・コンピュータエンタテインメント（ゲーム）、アシックス（スポーツ用品）のほか、資生堂（化粧品）、ヤマハ発動機（二輪車）がワルシャワに拠点を設立した。ホンダは、2008年10月に1,070万ユーロを投資し、ポズナンに物流会社を設立、2010年に稼働開始予定。中・東欧の顧客向けに補修パートを迅速に搬送し、顧客サービスの充実を図る。

日本企業が第三国企業を買収した結果、ポーランドにも拠点を持つに至った事例もあった。NTTデータによるアイテリジエンス（ドイツ、情報サービス）の買収、第一三共によるランバクシー（インド、製薬）買収、住友重機械工業によるデマーグ・エルゴテック（ドイツ、射出成形機）の買収に伴い、それぞれの販売会社が日系資本の傘下となっている。

環境分野での事業展開も活発化している。電源開発と三井物産が合弁で北部コビルニツツアに建設したザヤツコボ風力発電所は、9月に営業運転を開始した。日本企業がポーランドで風力発電事業に参画した初めての事例で、48メガワットの出力は国内最大級である。プロジェクト投資案件としては、日立製作所がコゼニツエ発電会社石炭火力発電所10号機の脱硫設備を約130億円で受注した。同社は2004年にも同発電所の4号機から8号機向けに脱硫設備を受注している。また、中国電力は3月、南部シロンスクのヤスチェンベ石炭公社と二酸化炭素排出権の売買契約を締結した。炭坑内に熱電併給設備を設置し、石炭の採掘中に発生するメタンガスの回収利用プロジェクトとして、京都メカニズムに基づく共同実施（JI）の認定を目指すとしている。中国電力は30万トンの二酸化炭素排出権を購入する。